

經濟論叢

第七十二卷 第一號

貿易金融と爲替問題	松井清	(1)
人間關係論をめぐる一考察	降旗武彦	(17)
絶對主義への道	角山榮	(37)
フォルボネとケネー	菱山泉	(55)
日本鐵鋼業の市場構造	中村忠一	(77)
實業同志會の結黨	市原亮平	(100)

[昭和二十八年七月]

京都大學經濟學會

日本鐵鋼業の市場構造

——戰後鐵鋼業のアメリカ資本主義えの

從屬化について——

中 村 忠 一

は し が き

終戰後鐵鋼、石炭資本を回轉基軸とする基幹産業中心の生産力機構の補強と展開によつて發展した日本資本主義は、同時にアメリカ資本主義の反共戰畧工作の下に編成される方位に加速しつゝあつたが、概ね昭和二十四年のドツヂライン以後に於ける金融資本の体制的整備段階に入るに及んで、日本産業のアメリカ獨占資本主義への編成は益々火急となり、戰後日本國家獨占資本主義の再編強化は決定的な對米依存化の裡に押し進められたのである。特に朝鮮動亂以後アメリカの資本主義の支配下に於いて、日本鐵鋼業を平和的經濟の復興と發展に資するよりも、むしろ軍需産業に編成棘する点に重点をおき、アメリカ資本主義の軍事的再編成替での下請部門化が決定的となつた。

では何故に戰後日本資本主義がアメリカ資本主義の下請部門と化したか。その機構的原因は何であるか。これを決定した重要なものは日本鐵鋼業の市場問題である。而して特に戰後日本鐵鋼業が喪失した原料市場と共に、これは周知の日本資本主義の消費限界の異常な狹隘性に制約された鐵鋼の國內消費市場が、戰後の軍備撤廢により更

に異常に縮小化したことにある。而してこの異常に縮小化した國內市場は動乱下に於ける輸出と特需によつて更に解体され、アメリカ資本主義への下請化が具体化された。以下我々はこの輸出と特需による日本鐵鋼業の下請部門化の實相を具体的に分析することを本論に於ける目的としたい。

一 協力型輸出の實体

ドツヂライン以降世界鐵鋼市場の軟調下で行詰りの状態にあつた日本鐵鋼業は、朝鮮動乱以降急速にその生産を擴大し、その設備稼働率は著しく上昇し、鐵鋼輸出も二三年度の二・七万吨(二%)二四年度三〇・二万吨(一〇%)から二五年度七九・二万吨(二二%)二六年度二二六・八万吨(二五・三%)に増加した。だがこの輸出増加は如何なる性格のものであつたか。以下この点輸出市場の構成、遠隔地市場への輸出可能性、品種別市場構成の点から具体的に分析しよう。

A 輸出市場構成の變化

戦前での日本鐵鋼業の國外市場はアジアに於ける我が國植民地及び、半植民地市場を中心としていた。(昭和十年でその比重は八四・一%である。)しかるに戦後では第一表に示される通り、中國朝鮮市場は二四年度一七%、二五年度二三・四%と著しく低下している。即ち戦後での市場構成の變化は第一には中國、朝鮮市場の比重が急速に低下したこと。第二にはアジア市場の比率が戦前よりも遙かに小さくなつてゐるが、東南アジア市場の比重が増大したこと。第三には植民地、半植民地市場縮小の結果日本鐵鋼業の國外市場を世界的に分散せしめ、特に米洲濠洲市

No. 1 昭和24年15年に於ける鐵鋼國外市場構成

		昭和24年度		昭和25年度	
		トン	%	トン	%
朝鮮	8.152	2.1	1.875	0.2	
中國	21.628	5.5	107.089	13.4	
香港	31.207	7.9	39.358	4.9	
臺灣	5.041	1.4	39.220	4.9	
計	66.028	16.9	187.342	23.4	
イタリヤ	13.066	3.3	54.994	6.9	
比島	72.969	18.4	36.967	4.6	
蘭洲	20	—	14.987	1.5	
アメリカ	95.093	24.0	96.361	12.1	
アルゼンチン	83.217	21.0	150.591	18.9	
	19.471	4.9	175.173	22.0	

資料：鐵鋼連盟調べによる。

No. 2 昭和26年度、27年度に於ける普通鋼々材
(素材及び二次製品) 國外市場の構成
(船積実績による)

		26年	27年 第一四半期	7月	8月
		%	%	%	%
濠洲	17.4	7.0	4.7	3.1	
アルゼンチン	16.8	1.9	—	—	
米國	9.2	4.7	7.9	25.2	
比島	4.8	3.1	4.5	3.8	
パキスタン	10.2	10.7	12.5	11.9	
インドネシア	2.8	1.7	3.4	3.2	
香港	2.7	2.6	2.7	1.2	
海峽植民地	2.7	3.1	4.6	3.7	
シヤム	2.8	1.7	4.3	3.5	
ニュージランド	2.6	3.3	—	0.8	
英國	4.2	23.2	22.9	7.9	
西アフリカ	2.0	1.7	2.4	2.4	
スエーデン	4.1	6.2	3.2	—	
朝鮮	0.5	0.1	0.2	1.7	
印度	1.5	7.0	7.9	4.0	

資料：鋼材俱樂部鐵鋼需給の動向と資金事情
第7回より作成

不安定且つ變動が多く、短期的浮動性をもつこと、がそれである。第四にはこれらの市場それ自体が

しかもかゝる戦後での鐵鋼國外市場の構成は朝鮮動乱以降更に著しい變化を示し、その短期的浮動性が著しく強くなつてゐる。これは端的には日本鐵鋼業の國外市場の構成が朝鮮動乱以後米國の軍事的要求により再編成されたことによる。即ち動乱以降中共向輸出が制限されたため、二五年度第二四半期以降の對中國輸出高が著しく減少し、二五年度での對中國輸出の八七%が第一四半期で船積され、第二四半期以降におけるそれは僅かに一三%にすぎな

No. 3 價格の國際比較 (弗) (1951. 4)

	棒		厚板		薄板	
	FOB	國內	FOB	國內	FOB	國內
日本	155	120	170	133	265~330	220
ベルギー	135~140	75	180~184	84	206~230	127
ドイツ	125~145	60	155~175	62	250~300	79
英國	91	96	105	60	93	87
美國	93.45	81.5	93.01	81.5	95.87	79.3
イタリア	不明	138	不明	160	不明	不明

資料：富士銀行調査部時報 1951年7月号より

い。しかも二五年末以降對中共輸出禁止措置が實施され、中國市場を全く喪失し、二六年度では中國市場向輸出は皆無の状態である。

従つて朝鮮動乱後二六年度に於ける國外市場の構成は第二表に示される通り、この中國市場に代つてパキスタン、濠洲、アルゼルチン、アメリカ、西ヨーロッパ等の遠隔市場向にその輸出市場の重点が移行している。だがこれらの市場への轉換は勿論日本鐵鋼業の經濟的、技術的優位性に立脚するものであるか。

B 遠隔地市場への輸出可能性

(1) 價格比較

歐米諸國と我が國とのFOB輸出價格を比較すると第三表に示される如く、我が國のそれは若干割高である。勿論實際の競争は需要地でのCIF價格で行われるわけで、この点東南アジア市場の如く、日本からの輸送距離の短い市場では競争が可能である。だがこの事から直ちに國際的競争能力をもつとは云えない。

我が國における國內鐵鋼價格が國際的に割高であることは同じく第三表に示されるところである。即ち國內價格を比較すればイタリアの鐵鋼製品を除き、日本の鐵鋼價格は著しく高い。特に加工度の高い鐵鋼製品程その價格差が大である。

勿論西歐諸國で國內價格が輸出價格に比し、著しく安いのは二重價格制をとるためである。だがとにかく日本の鋼材價格は國際的に割高である。では何故に鋼材價格が高いか。この機構的原因を究明する必要がある。

(2) 原料コスト高

鋼材価格が高いのはまず第一にはスクラップの價格高と銑鐵價格高による。敗戦後鐵鋼生産は激減し、特に一貫メーカーにあつては二三年外國原料輸入迄、その再起が危まれる程であつたが、平爐メーカーでは安い戰災屑の多量使用によるスクラップ法への轉換によつて、平爐混銑率を昭和一六年の六二・六%から二三年四五・七%、二四年三七・五%、二五年三四%に引下げた。だがかゝる安易な方式による増産は必然的に國內スクラップ供給の逼迫を伴い、スクラップ價格は著しく騰貴した。スクラップ價格は二六年五月では屯當り六〇弗で、ベルギーの五三弗、ドイツの二二弗、イギリスの一一弗フランスの二〇弗、アメリカの四三弗に比較すれば極めて高い。

No. 4 銑鐵コストの構成比 (%)

		昭和9年	昭和25年
原料費	石炭	31.4	29.9
	炭素	30.4	53.7
	その他	3.9	1.1
	人件費	4.4	2.3
	その他	29.9	12.0
作業費	合計	100	100

資料：八幡製鐵鐵鋼と石炭に関する統計

次に銑鐵について見れば二六年四月現在で日本の銑鐵トン當り價格は七八弗で、ベルギーの七八弗（ヘマタイト銑價格でベーンシク銑はこれより一五〜二〇%安い。）ドイツ三八弗、イギリス三五弗、フランス五二弗、アメリカの五二弗に比較すれば著しく高い。何故銑價格が高かつたか。銑鐵原價構成についてみると、昭和九年に比較して極めて原料費、特に石炭コストの占める割合が高くなつてゐる。即ちこの銑鐵原料コストのイギリスの二一・八九弗、西ドイツの二四・八八弗フランスの二六・二二弗ザールの二三・八八弗、ベルギー二八・一三弗、ルクセンブルグ二七・八五弗、及び米國、印度での約二三弗に比較すると、日本でのそれは四二・〇三ドルと著しく高い。

この高原料コストはまず第一には敗戦による植民地從屬國での低廉なる原料市場の喪失に伴う輸入市場の遠隔市場への轉換（特に對米依存）による運賃コストの

No. 5 原料國別輸入割合

(イ) 鐵鑛石國別輸入割合

	昭和9年	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年
朝鮮	7.8	—	—	0.2	—
中國	35.7	95.5	21	12.4	—
マレー	37.9	1.4	30.6	35.2	19.8
比島及 その他	18.6	3.5	36	52.2	59.2
アメリカ	—	0.7	12.4	—	30.0

(ロ) 石炭國別輸入割合

	昭和16年	昭和23年	昭和24年	昭和25年	昭和26年
中國	82.4	0.5	6.3	72.1	—
樺太	17.4	2.8	3.8	—	—
アメリカ	—	62.5	90	10.2	70.2
印度	—	2.2	—	11.2	24.5
カナダ	—	32	—	—	4.3
その他	0.3	—	—	※ 6.5	※ 1.0

※ソ聯の中樺太からの輸出があるがこれは一應其の他に
 入れることとした。
 資料：鐵鑛石調査による。

では二三%を占めていたが、二六年二月では二八・四%、二六年五月乃至六月では四三・五%に達し、又鐵鑛石のアメリカよりの輸入割合の増加は銑鐵素材費中に於ける鐵鑛石コストの割合を二五年一月の三一・五から二六年五月乃至六月には四四・二%に引上げている。従つて鋼材(樺鋼一九耗)素材費中に於ける運賃の割合も二六年五月乃至六月には二〇・七%にも達している。

騰貴による。二六年八月での各原料コスト別ト
 ン當り運賃比率コストは、中國鐵鑛石の三・二
 ドル(CIF價格一・〇ドル)に比較し、米國鐵
 鑛石九ドル(CIF價格二四・五ドル)ソングン鐵
 鑛石一〇・八ドル(CIF價格一九ドル) 原料炭
 では中國炭の二・七ドル(CIF價格一一・一ドル
 一開ラン炭の場合)に比較し、米炭一九・五ドル
 (CIF價格三〇ドル)カルカッタ炭一七ドル
 (CIF價格二三・六ドル)である。而も日本船
 の原料船積量の割合は戦前の五四%であつた
 が、二五年では二三%に過ぎず、輸送賃率の点
 で著しく不利であり、銑鐵素材費中に於ける運
 賃の割合は八耗製鐵調べによれば、二五年七月

第二には、原料炭コストの五五%（二六年五月突込原價調より）を占める國內原料炭の高價格による。トン當り國內市中價格は米國八弗、インド四ドルに比較して我が國での國內價格は一一・六七ドルである。更にこれを米國炭を一とした價値係數をみればインド炭〇・六七五、日本（強粘結炭）〇・五であつて、米國炭換算の國內石炭價格と比較すると米國主要製鐵會社の子會社よりの原料炭受入價格の約六弗及び、印度製鐵會社受入の米炭と同一價値に換算した印度炭價格の五・九二ドルに比較して日本での炭價は米國炭と同一價値に直した場合二三・三四ドルと約四倍の高價格である。

（四）設備の老朽化

高爐では爐体に關する限り、米國を除く西歐諸國より比較的有利な條件——一基一日當り出銑高日本六一四トン、米國六二八トン、西獨三六五トン、英國二七〇トン、ベルギー二二八トン——を具備するが、その經過年數は四〇%が一〇年乃至一五年、三〇%が一五年以上である。而もその附帶設備、工場内配置、輸送關係は統一的一貫的方針がなく、機會主義的に擴張された工場が多く、この点で西歐諸國に比較して著しい懸隔がある。

平爐では國際水準が爐容一〇〇トン以上に大型化しているにも拘らず、二〇二基の中七〇トン以上は三七基（内譯七〇乃至九〇トン——一〇基）、一〇〇トン——一〇基、一〇〇トン乃至一五〇トン——二五基、二〇〇トン——二基）に過ぎず、三〇トン乃至六五トンが中心で一四四基に達し、（内譯三〇乃至三五トン——四一基、四〇乃至四五トン——二基、五〇乃至五五トン——三五基、六〇乃至六五トン——二六基、二五トン以下の小型爐が四〇基（一〇乃至一五トン——一〇基、二〇乃至二五トン——三〇基）もある。尤もこれは爐体の擴張、クレーンの整備、勞働過程の組織化でその欠陥が補われるが、本格的近代化には至つていない。歴延設備では就中老朽化が顯著である。尤も各歴延部門でその程度は異なるが、年産一万吨

No. 6 延設價經過年數別構成 (%)

	分塊	大型	中型	小型	小型	線材	厚板	中板	薄板	帶鋼	鋼管	外輸
5年以下	0	0	0	40	2	5	0	0	4	0	0	0
6~10年	30	5	25	8	6	24	28	0	13	0	21	68
11~15年	28	24	32	8	24	0	22	18	21	45	19	0
16~25年	3	35	14	12	20	49	7	57	29	55	46	0
25年以上	39	36	29	32	48	22	43	25	33	0	14	32

資料：八幡製鐵調による。

ン以上のものについて平均して見ると、經過年數五年以下は僅か二%で一〇年以下の設備は僅かに全体の二五%に過ぎない。しかして五〇%以上が經過年數一五年以上であり、しかもその七五%即ち全設備の三四%が二五年以上の老朽設備である。従つてこれの近代化には徹底的な補修を必要とする。

(二) 輸出の短期的氣泡的性格

以上に指摘した如く、日本鐵鋼業の原料市場構成及び技術的組織的脆弱性は日本鐵鋼業が遠隔地市場でその輸出を擴大し得る可能な基盤を有しないことを示す。しかしてこのような生産条件下で輸出が増加し得たのは動亂後に於ける米國のヨーロッパを中心とした國際鐵鋼市場に於ける鐵鋼買付と、漸く二六年入り再軍備の線をはつきりした西ヨーロッパ諸國の軍擴体制下で、歐米鐵鋼業が軍需の充足に狂奔し、その内外需に忙殺された間隙を利用したもので、その輸出は著しく短期的浮動的性格が強い。では遠隔地市場に於けるこの性格の具体的な考察を少々試みよう。

アルゼンチンに對する鐵鋼輸出の増加は半製品及び低次製品が主で、しかも同國に於ける單壓メーカー保護政策から高次製品の輸入が直接間接に阻止される傾向にある。この点完成品輸出を重点とする先進國鐵鋼業を排除し得る余地があるわけであるが、アルゼンチンに對する輸出の増加は米英等の先進國の鐵鋼業が軍需の充足に狂奔し、内需に忙殺され輸出量が量的に減少した間隙を利用したものである。従つて世界の資本主義に於ける軍擴計画のテンポ及び特にアメリカ鐵

鋼業生産の擴充計画の去就如何によるもので、いはば短期的浮動的性格をもつもので、この性格は二七年度に於ける同市場向け鐵鋼輸出の著しい減少に如實に示される。

オーストラリアに對する輸出は建設資材需要が主であるが、同市場において英國は特惠關稅及び其の他の特權を享受し、又スウェーデン系一社以外英系三社の形成する海運同盟 (Australian Eastern Shipping Conference) が濠洲航路に於いて全く獨占的支配力をもち、しかも日濠貿易構造から秋以外には片荷貿易となり、定期船が春から秋にかけて期待出來ず、この点からの問題があると同時に、現在の輸出の確保は同市場に對する輸出の大半を占めたイギリス鐵鋼業の生産と軍備擴充計画如何に左右されるものであつて、その輸出の基盤は極めて脆弱であると言わざるを得ない。西ヨーロッパに對する輸出は二六年度著しく増がしたが、これは西ヨーロッパに於ける再軍備が二六年に入つて本格化し、軍需品生産及び造船が活潑化したためで、西ヨーロッパ鐵鋼業の生産擴充とその再軍備計画のテンポ如何によるもので、極めて短期的氣泡的性格をもつ。

アメリカに對する輸出は朝鮮動亂後の軍需景氣の昂揚を前提とし、アメリカのグレイマーケットを對象とした輸出で、日本の鐵鋼價格がグレイマーケット價格と均衡するとしても、後者は米國國內價格を遙かに上廻つてゐる。従つて現在の對米輸出は全く異常な需給のアンバランスによつて生成したもので、一九五一年に完成する米國鐵鋼業生産設備能力擴充計画は益々これが短期的浮動性を強める要因となる。

以上に指摘した如く、日本鐵鋼業の遠隔地市場に對する輸出は、アメリカを中心とする經濟構造の軍事的再編成替過程での短期的浮動的鐵鋼需要の充足を云う役割を演じているに過ぎないわけで、この事は品種別市場構成について見ても明確にあらわれている。

No. 7 動乱前後に於ける品種別輸出構成 (%)

	昭和23年	24年	25年	26年	27年 第十四半期
亜鉛鐵板	39.8	39.9	27.9	16.9	10.5
薄板	15.1	2.4	6.9	11.2	4.2
厚板	0.5	6.8	17.9	24.7	19.8
棒鋼	8.8	20.1	12.2	14.5	23.3
形鋼	—	1.8	3.7	3.9	3.2
継手無鋼管	20.6	4.1	3.4	2.9	6.2
ピレット	—	1.6	2.1	6.8	19.1
第一次製品合計	86.6	80.9	79.9	90.4	96.5
第二次製品合計	13.4	19.1	20.1	9.6	3.5

資料：鐵鋼局日本鐵鋼輸出統計及び鐵鋼連盟調べと鋼材俱樂部鐵鋼需給の動向と資金事情により作成

C 品種別市場構成

日本鐵鋼業の市場構造

第七十二卷

八六

第一號

八六

戰前（昭和十一年の場合）に於ける製品別輸出構成は形鋼及び棒鋼二五・五%、鋼板一五・八%、軌條及び附屬品五・五%、鋼管六・四%、亜鉛鐵板一八・二%、半製品二・二%、二次製品一九・五%、その他六・九%であつ

て、生産財的乃至構造用鋼に類する重量材の比重がかなり大であつたが、戦後動乱以前に於ける製品別輸出構成では第七表に示される通り、家屋用亜鉛鐵板等消費材的性格をもつ輕鋼材にその重点があり、二次製品の占める割合は二四年の一九・二%、一五年の二〇・一%であつた。しかるに動乱以降鐵鋼輸出が著しく増大したが、その増加の著しいものは棒鋼、ピレット、厚板等で、その品種別輸出構成は亜鉛鐵板、薄板等加工度の高い消費材的性格をもつ素材と二次製品の比重が著しく減少し、棒鋼、ピレット、厚板、形鋼等加工度の低い生産材乃至構造用鋼に類する重量材への比重の移行が著しい形で現れている。これはアメリカを中心とする西歐再軍備の過程で、軍需用鋼材出荷高が著しく大となつたことを示す。

しかししてこのことは二六年度に於ける市場別、品種別、輸出高にも端的に示されている。即ち第八表に示される通り、アメリカ及びヨーロッパ諸國に對する輸出は、厚板等軍需用鋼材輸出がその大部分を占

No. 8 昭和26年普通鋼々材主要向先別品種輸出実績 (単位1,000トン)

	アルゼンチン	濠洲	パキスタン	米國	英國	スウェーデン	比島	其他	合計
重 鉛 鐵 板	0.1	61.3	29.7	1.7	0.4	—	31.9	89.0	214.1
薄 鐵 板	67.3	22.1	19.1	1.2	1.0	—	0.7	30.5	141.9
厚 鐵 板	27.2	47.8	18.0	75.0	18.8	46.9	0.3	78.9	312.9
棒 鋼	2.0	36.1	39.6	11.8	3.3	—	7.4	83.9	184.1
型 鋼	10.0	17.1	2.3	0.4	—	2.0	0.8	16.5	49.1
線 鋼	17.4	—	5.7	0.8	20.6	—	0.3	5.0	49.8
管	3.3	2.1	0.7	23.3	0.1	—	—	18.9	48.4
ビレット	66.4	—	7.4	1.3	8.4	—	—	2.2	85.7
其他	13.1	15.7	1.0	—	0.1	2.8	0.8	27.1	60.6
合計	206.8	202.2	123.5	115.5	52.7	51.7	42.2	352.0	1146.6

〔註〕 第二次製品を含め船積実績
資料：鋼材倶楽部調による

日本鐵鋼業の市場構造

め、アルゼンチン、パキスタン、オーストラリア等の遠地市場に對する輸出はこの再軍備による鐵鋼需要の間隙を縫つてパキスタンの棒鋼、アルゼンチンのビレット、オーストラリアの厚板、棒鋼等の輸出が著しく増加している。この事は日本鐵鋼業が正常な貿易輸出を通じて所謂自由世界の軍備擴充に協力していることを示すものであつて、この鐵鋼輸出があくまで協力的下請的性格なることは明確である。

二 特需による下請部門化

だがアメリカを中心とする軍擴過程での日本鐵鋼業の、特に向米軍需一邊倒の下請部門化は、外需に於ける特需の比率及び發注形態を分析することによつて、更に明確な形であられる。以下この点を具体的に分析しよう。

A 特需比率

朝鮮動乱後二五年七月以降二二月の間に於ける特需及び輸出の生産に對する比率は八月一八・二%、九月三七・七%、十月三三・八%、十一月三二・四%、十二月三〇・五%で、年間外需は七六・七万

No. 9 品種別内需及び輸出特需比率 (%)

(26年度)

	輸 出			特 需			内 需		
	26年上	26年下	26年計	26年上	26年下	26年計	26年上	26年下	26年計
重軌	5.7	7.8	6.8	4.0	8.4	6.3	90.3	83.8	86.9
輕軌	17.1	9.5	13.6	—	—	—	82.9	90.5	86.4
大形形鋼	3.9	9.3	6.0	28.0	45.5	34.8	68.1	45.2	59.2
中形ク	11.9	12.0	11.9	0.7	3.4	1.8	87.4	84.6	86.3
小形ク	20.2	24.6	22.6	1.3	3.8	2.7	78.5	71.6	74.7
普通線材	2.7	21.2	12.1	7.6	6.7	7.2	89.7	72.1	80.7
帶鋼	6.3	25.1	14.2	0.3	1.3	0.7	93.4	73.6	85.1
厚板	16.6	35.8	26.5	2.8	1.1	2.0	80.6	63.1	71.5
薄板	20.4	11.9	16.1	5.4	8.6	7.0	74.2	79.5	76.9
珪素鋼板	3.0	8.2	5.5	—	0.5	0.2	97.0	91.3	94.3
高級仕上鋼	6.3	25.4	15.1	18.3	0.5	8.9	77.7	74.1	76.0
ブリキ鋼	11.9	22.3	16.8	3.5	—	1.9	84.6	77.7	81.3
鋼管	6.5	27.4	16.3	0.9	0.5	0.7	92.6	72.1	83.0
中型棒鋼	2.7	31.9	18.6	—	—	—	97.3	68.1	81.4
小形グ	8.1	31.7	20.4	4.2	0.4	2.2	87.7	67.9	77.4

日本鐵鋼業の市場構造

資料：鋼材倶楽部 普通鋼々材需給推移の分析によりこれを作成す

ト二八・一%に達している。この外需の中特需の占める比率について見ると、八月二三・四%、九月四二・七%、一〇月三一・九%、十一月一九・五%、十二月二六・三%で、年間一四・三万トン一七・六%に達している。更に二六年一月から二七年三月に至る期間での輸出特需の生産に對する比率について見ると、二五年度第四四半期では二〇・八万トン二三・三%、二六年度第一四半期では三〇・六万トン二三・一%、第二四半期では二五・五万トン二一・一%、第三四半期では四二・八万トン二七・〇%、第四四半期では五〇・八万トン、三七・九%で、この一五ヶ月間での合計は一七〇・五万トン二八・九%に達している。その中特需の占める比率について見ると、二五年度第四四半期では一四%、二六年第一四半期では一七%、第二四半期では二六・八%、第三四半期では一三・六%、第四四半期では一〇%で、この一五ヶ月間に於ける特需の外需で占める割合は一五・二%に達している。

第七十二卷

八八

第一號

八八

No. 10 昭和26年特需向普通鋼々材出荷実績推移表 (單位百屯)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	合計
重軌條	—	2	—	—	28	—	30	1	61	3	5	—	—	70	100
大型鋼	18	41	24	118	71	79	346	117	161	55	2	—	26	361	707
中型鋼	—	4	—	—	—	5	9	—	—	1	—	30	1	32	41
小型鋼	2	1	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	10	10	13
小型棒鋼	29	26	53	9	3	51	171	6	—	—	2	—	8	16	187
厚板	33	60	35	10	4	22	164	3	1	1	—	50	11	66	230
薄板	10	13	38	63	66	48	238	39	1	67	74	74	122	377	615
高級仕上	8	10	5	3	—	9	35	—	1	—	—	—	—	1	36
ブリキ	—	4	10	—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	—	14
珪素鋼板	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	1
線材	17	17	45	41	33	—	153	—	5	44	5	35	50	139	292
鋼管	—	—	—	—	—	14	14	5	—	—	2	—	—	7	21
帶鋼	—	—	—	3	—	—	3	—	9	—	—	—	—	9	12
外輪	8	10	—	—	—	3	21	—	—	2	—	—	—	2	23
合計	120	188	210	247	205	231	1,201	171	239	173	90	190	228	1,091	2,292

(註) 加工並びに二次製品は素材換算の上計上した

これを更に品種別の内需及び特需輸出の比率から見れば、昭和二五年七月以降三月に至る期間では薄板—特需一二・七%輸出三五・五%内需五一・八%、高級仕上鋼板—特需二六・七%輸出一三・八%、内需五九・七%、線材—特需三・八%輸出二二%、内需五七・七%、棒鋼—特需三・八%輸出二二%、内需七四・五%、形鋼—特需一二・七%、輸出八%、内需七九・三%、軌條—特需九・一%、輸出八・八%、内需八二・一%、鋼管—特需六%、輸出一%、内需八三%、厚板—特需一・一%、輸出一八・四%、内需八三・五%、帶鋼—特需一・四%、輸出一一・三%、内需八七・三%、珪素鋼板では特需三・九%輸出二・八%、内需九三・三%であつた。二六年度に於ける品種別内需及び輸出特需の比率を明細に示せば第九表の通りである。これを二五年度の第二四半期以降のそれと比較すれば一般に特需比率は幾分下廻つてゐる。もつとも二五年度の全生産に對する比率と、二六年度に於けるそれとを比

較すれば、二六年度が上廻つてゐるのは事實である。しかしてこの生産に對する特需比率は二五年度のそれと、二六年度に於けるそれとの間では、品種によつてその變動が異つてゐる。即ち薄板では二五年の一二・七%から二六年度では七・六%、高級仕上鋼板では二六・七%から八・九%、線材では一二・八%から七・二%に特需の生産に對する比率は低落している。しかるに厚板では一・一%から二%、形鋼では三・五%から一四・六%に上昇し、特に大型形鋼では特需の生産に對する比率は二六年度では三四・八%に達している。

次に特需品種別出荷高について見れば二五年度では薄板六四・八千トン線材四六・一千トン形鋼三四・八千トン軌條一五・二千トン棒鋼一二・八千トン鋼管一二・一千トン厚板一〇千トン高級仕上鋼板七・二千トン帶鋼一・二千トン珪素鋼板一千トンであつた。これを更に二六年度月別出荷實積推移から見ると第一〇表の通りである。即ちそこではドラム罐用、カマボコ兵舍用等の薄板の特需は三・二千トン、有刺鐵線用を主とする線材特需は一六・九千トン軌條特需五・一千トン、鋼管特需一〇千トン、高級仕上鋼板三・六千トン、珪素鋼板〇・九千トンと二六年度では二五年度に比較してその特需出荷高が減少している。しかるに形鋼三七・三千トン、厚板一三・一千トン、棒鋼六千トンで、これらは二六年度では二五年度に比較して増加している。

従つて特需の品種別構成について見ると、昭和二五年七月乃至二六年三月に至る九カ月間では、薄板三一・一%、線材二一・三%、鋼管五・八%、高級仕上鋼、帶鋼、珪素鋼板四・五%、厚板四・八%、軌條七・三%、形鋼一七%であつたが、二六年度に於ける特需鋼材の品種別構成では薄板一六・九%、線材一二・八%、鋼管一%、高級仕上鋼、帶鋼、珪素鋼板二・一%、厚板一〇%、軌條四・三%、形鋼三七・六%であつて、特需品目が重量材にその比重を移行しているのが見うけられる。このことは特需による鐵鋼需要が軍需用の生産材にその比重が移行したこと

を示すものである。

B 特需によるアメリカの外需での比重の増加。

昭和二六年度に於ける外需での特需を加えたアメリカの比重は第一一表に示される通りである。即ち普通鋼鋼材の素材輸出でアメリカの占める比重は一〇・一%に過ぎないが、これに特需（これは加工並びに二次製品を含め素材換算の上計上したもの）を加えれば、アメリカに對する普通鋼々材出荷高は上半期では一五・七万吨で、その特需を加えた普通鋼々材輸出高に對する比率は三一・八%であり、下半期では對米出荷高一八・八万吨比率二一・三%で、

No. 11 外需に於けるアメリカの比重 (昭和26年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期	合計
輸出總額A	73	86	52	62	40	60	373	76	97	167	140	141	153	774	1,147
アメリカの輸出B	13	9	3	10	—	2	37	9	10	27	14	5	14	79	116
特需C	12	18.8	21	24.7	20.5	23.1	120.1	17.1	23.9	17.3	9.0	19	22.8	109.1	229.2
B + C	25	27.8	24	34.7	20.5	25.1	157.1	26.1	33.9	44.3	23	24	36.8	188.1	345.2
$\frac{A+B}{A}$ %	17.8	10.4	5.8	16.2	—	3.3	9.9	11.9	10.3	16.1	10.0	3.6	9.1	10.2	10.1
$\frac{B+C}{A+C}$ %	25.5	26.5	32.9	40.0	33.9	30.0	31.8	28.0	28.0	24.0	15.4	15.0	20.9	21.3	25.1
A + C	98	104.8	73	86.7	60.5	83.1	493.1	193.1	120.9	184.3	149.0	160.0	175.8	883.1	1,376.2

二六年度年間では

三四・五万吨、即

ち外需で占める割

合は二五・一%に

達し、アメリカの

外需で占める比重

は著しく大であ

る。

これを品種別出

荷高についてみれ

ば、アメリカへの

(註) 輸出高は普通鋼鋼材(素材)であり、特需には加工並びに二次製品を含め素材換算の上計上したものである。従つて輸出高に素材以外の二次製品を加えれば比重に誤差が出るが一顧これを計上せず計算したものである。と云ふのは二次製品輸出が年間10万吨内外で大した誤差がないからである。

輸出は薄板一・二千トン、厚板七五千トン、棒鋼一一・八千トン、型鋼〇・四千トン、線材〇・八千トン、鋼管二三・三千トン、その他三千トンで輸出向出荷高に對する比率は薄板〇・八%、厚板、二三・七%、棒鋼六・四%、型鋼〇・八%、線材一・六%、鋼管四八・一%、その他〇・八%である。これに特需を加えると、輸出に對する特需の倍率は型鋼の二・一五、線材三六・五に達するものもあり、品種別で特需を加えた輸出入出荷高でアメリカの占める割合は厚板九八千トン、二八・九%、型鋼八六・五千トン六四・一%、薄板六二・七千トン三〇・八%、鋼管三五・四千トン五〇・三%、線材三〇千トン、三八%、棒鋼三〇・五千トン一五%其他一一・六千トン三・一%でアメリカの軍需用鋼材出荷高が占める比重が極めて大きい。これを品種別生産高に對する割合から見ると、その比率は厚板の七・九%、型鋼一三%、薄板七一%、鋼管一二・七%、線材六%、棒鋼三・一%全鋼材では七%に達している。このことは日本鐵鋼業がアメリカの再軍備の下請部門たる性格の著しく強いことを示すものである。しかしこの向米軍需一透倒の下請部門化の特質はその特需發注の形態について分析すれば更に明確化する。

C 特需發注形態

鐵鋼特需發注では直接特需契約と間接特需契約とがある。しかしてこの直接特需契約と間接特需契約との割合について見ると、昭和二六年一月乃至一一月契約より算定すれば第一次製品及び半製品では間接特需契約が六六・八%、直接特需契約三三・二%、第二次製品では直接特需契約が九七・三%、間接特需契約が二・七%である。しかして第一次製品及び半製品が全特需契約で占める比率は七五・三%、第二次製品では二四・七%で、全体としての間接特需契約は五一・七%、直接特需契約は四八・三%であり、間接特需契約では第一次製品及び半製品九六・八%に達し、直接特需契約では第一次製品及び半製品が五〇・九%、第二次製品が四九・一%と云う割合である。然

No. 12 鐵鋼特需價格との生産者價格比較指數
國內市場價格

商品名	契約日	生産者價格	國內市場價格
薄板鋼型線	3月	98	100
	3月	94	113
	3月	91	113
	1月	92	104

(註) 生産者價格、國內市場價格を各100とする特需價格の指數。No.57より
資料：大和銀行調査部

らばこの特需發注の形式についてみると、軍事調辨規則（一九四七年）にもとずき一般競争入札による調達を原則とし、しかもこの場合アメリカ大統領國家非常事態宣言「一九四七年の米軍調達規則第二章C項目」により次の條項に定める範圍において、國家非常時の期間中は公の利益のため上記調達規則によるところの購入及び契約は正式の公知入札によらず交渉によつて行ふものとす。」により、すべて交渉入札方式によつて行っている。而してこの交渉調達の場合にも、その目的に矛盾しない限り、各方面へ入札案内がなされ、價格及びその要素を考慮して、軍が最も有利な結果をもたらすだけの充分な競争がなされる。従つて落札以前でのネコシエーションは出來得る限り多數の人々となされ、落札は最も安價（但し充分な能力をもつもの）に定められる。従つてこの場合業者間の競争契約機關の買たつきによつて換算点を割るに至る場合が多い。尤もこの場合一般に八%の利潤が許されるが、それは原價計算方式の相違、即ち金利本社經費、退職手當積立金、超過勤務手當基金の算入はみとめられず、米軍の予算單價は日本業者の價格より著しく低い。このことは一方では高い原料によるコスト高にも拘らず、所謂コンマーシャルベースの名によつて製品の受渡し價格を引下げを要求するものであることを示す。したがつて特需發注はかつての日本帝國主義時代に於ける軍需發注が陸海軍の競争によつて、著しくその契約價格を釣り上げた當時の状態とは全く異つて、かえつて所謂「出血受注」を余儀なくせしめられるものであつて、鐵鋼特需價格は第一二表に示される通り、必ずしも採算面では有利ではない。従つてその採算を有利ならしめるためには(1)低賃金—勞働強化の強制、(2)中小下請業者支配による「出血受

注」の負擔の轉嫁と同時に (3) 對勞働者政策を根幹とする經營内部合理化のために技術提携、機械導入を行うことによつて資本面での對米依存の強化を行い、更には (4) 國家資金乃至國家財産の無償動員による納稅者大衆へのリスクの轉嫁を要請することとなる。こゝに日本資本主義の現役階での鐵鋼業の對米軍需一邊倒の所謂『下請部門化』の特質がある。

三 産業構造の軍事化と鐵鋼業に於ける矛盾の具体化。

A 軍事的産業構造の矛盾

動亂後に於ける日本鐵鋼業の生産擴大は、動亂に伴うアメリカの再軍備を中心とした世界鐵鋼ブームを背景とする鐵鋼輸出の増加と、アメリカの特需發注による直接的間接的鐵鋼需要の創出を槓桿とするものである。従つてその性格は極めて不安定、且つ浮動的であつた。この不安定性格浮動性の欠陥は早晩あらわれざるを得ない。昭和二六年六月以降この矛盾があらわれて來ている。

即ち國際的には (1) 莫大な軍事支出により軍需獨占資本に最大限の利潤確保の基礎を與えると同時に、これを槓桿とするその軍需産業設備投資によるその生産能力が増加し、それに對應して需要を増大せしめるためには更に軍事支出を増加せしめねばならない。しかるにこの軍事化は他方では住民の大部分の生活水準を引げ、特に租稅負擔の増加によるその貧困化のより一層の強化をもたらし、西歐諸國ではすでに過度の納稅負擔からこれ以上の軍事支出の擴大は極めて困難であり、又アメリカでさえ軍需インフレの高進による物價と賃金のシエー

No. 13 國稅負擔 (單位ドル)

	一人國民所得	租稅負擔	負擔率 %
アメリカ	1721	459	27
イギリス	875	563	53
西ドイツ	475	225	47

レが擴大し、一般大衆の生活水準が低下したばかりでなく、國民擔稅能力の限界からこれ以上の軍事支出の増加は困難であり、軍擴テンポがにぶつたこと。(2)しかも民需産業の水準は軍需産業の水準より著しく低いにも拘らず、軍事化によりその有効需要が著しく制約され、部門不均衡が著しく増大したこと。(3)アメリカの世界資源支配に對する優位性はその再軍備擴大により世界の平和的市場開發を阻止する條件となつたこと。(4)戰略物資獲得の競争による原料價格の騰貴と、それに伴う西歐諸國で交易條件の著しい、惡化と、インフレによる廣汎な住民大衆の有効需要のより一層の減退をもたらししたこと。(5)後進國では戰略物資買付價格と投資財價格との不均等の激化による矛盾が具現化したこと等々。その結果世界的景氣の中たるみとなつて現れ、國際市場の軟調化で我國の鐵鋼輸出は停滯化することゝなつた。國內的には特需を槓桿として民族産業一般大衆を犠牲とし、對米依存の軍需一邊倒で構造的に再編成された日本經濟的變則的擴大再生産の過程は、その槓桿たる特需の發注が不安定となり特需にかわつて「新特需」即ち「日本經濟協力」がクローズアップされてきたが、それも潮ぶみの状態で二五年下半期の特需契約高八二百万ドルから二六年上半期一四六百万ドル、下半期二一六百万ドル、二七年上半期では九百万ドルと減少し、この特需と輸出による國外市場の一時的擴大で國內市場の狹隘性を陰蔽したその構造的矛盾が具体化され、消費財生産部門に端を發する縮少再生産の過程をとることゝなつた。このことは云うまでもなく鐵鋼部門に於ける國內市場の縮少をならざるを得ない。二六年度に於ける國內市場向け鋼材出荷高は第一四半期の一〇五万トンから第三四半期には六七・四万トン第四四半期には八六・六万トンと減少している。

B 鐵鋼業に於ける矛盾の具体化の諸指標

この市況の惡化は第一四表に示される如く、賣上高の減少、賣掛金の増加となつてあらわれている。即ち六月以

降賣上高及び入金高は漸次減少傾向を示して來たが、賣掛残高は急速に増大し、その賣掛代金回収率は二六年五月の五四・四%から六月五二・四%、七月四八・一%、八月四三・四%、一〇月四三・八%、一月には三八・四%と

No. 14 賣上金回収狀態 (單位百万円)

	賣上高	入金高	賣掛殘金
25年6月	6.941	5.710	8.488
9月	6.045	6.172	8.224
12月	9.284	10.121	8.230
26年3月	11.860	11.527	9.034
4月	12.466	11.747	9.753
5月	15.483	13.732	11.504
6月	15.054	13.914	12.644
7月	16.467	14.000	15.111
8月	15.717	14.037	16.791
9月	14.364	13.524	17.631
10月	11.462	12.631	16.462
11月	12.959	11.291	18.130
12月	10.315	13.988	14.454
27年1月	12.208	11.507	15.158
2月	14.972	13.929	16.201
3月	17.342	17.269	16.274

資料：鐵鋼需給の動向と
鋼材俱樂部 資金事情 (第5回)

金五〇%に對して、六月は現金四〇%手形六〇%、七月に入ると手形が約七〇%を占めるに至り、手形期限も五月の六〇日から七月には平均九〇日となり、その後も手形入金、手形期限は略同様の傾向で、同年一二月では手形入金六四%手形期限八六日、二七年七月では手形入金六九%、手形期限八八日、八・九月では手形入金六五%手形期限八六日である。又メーカーの問屋支拂は約八割が

手形で業界の資金難が明確に現れている。

又この市況の悪化を壓延鋼材生産及び在庫比率の推移から見ると、第一五表に示される如く、在庫高特にメーカー在庫の増加が著しい。これは單に一般に云う如く、問屋のメーカーへのしわよせではなく、問屋資本の弱小からメーカーの間屋へのしわよせが最早限界に達し、メーカー自身が市況の悪化の負擔を荷わねばならない段階に達したことを示すものである。

しかししてこの市況の悪化は更に端的には價格の急激な低落に現れている。即ち動乱以降での鋼材及び同製品の騰

貴率をみると、(二五年六月二四日)一〇〇(棒鋼)一三三(ミリ)三四四・五、薄板(一・六ミリ)三七七・〇、亜鉛鐵板

No. 15 在庫高の推移 (25年6月=100)

	昭和25年	昭和26年			昭和27年		
	12月	3月	6月	9月	1月	3月	7月
メ	196.7	222.5	235.2	288.1	434.2	366.0	353.0
カ	104.3	97.6	123.8	142.7	132.0	141.1	126.3
屋	150.4	159.9	179.4	215.2	282.8	253.4	238.5
計	118.7	132.7	143.7	121.1	133.0	142.3	124.0
合							
生							

資料：鋼材俱樂部 鐵鋼供給の動向と資金事情第4回～7回より作成

市中價格は小形棒鋼六〇・五、中形形鋼七三、線材七二、厚板七九薄板六一・七、高級仕上鋼板七〇、珪素鋼板九
九、ブリキ七六・ガス管七三と著しく低下している。特に薄板、線材、ブリキ等の消費財部門での需要鋼材はその

二六一・九、釘(一インチ)三〇六・〇と亜鉛鐵板を除いて何れも三倍以上の値上りを示し、中でも薄板の値上りが著しく、メーカーの建値を六・七割上廻つた。又建値も價格補給金の廢止、輸入原料と海上運賃の著しい昂騰による生産コストの上昇と輸出特需の好調から動亂以降毎月のように上昇を續け、二五年六月(一)一万八千円の棒鋼(一九ミリ)は二六年三月には三万二千五百円と八一%の値上りをみせ、薄板厚板も同じ程度の價格上昇を示した。ところが三月を頂点として薄板線材を中心に市中價格は次第に下げ足に轉じて建値に近づき七月に入るや、遂に建値を割るに至り、この下落傾向は現在にまで及んでいる。普通鋼々材メーカー建値及び市中價格を比較すれば、二七年九月では小型棒鋼(一九%) 建値四九〇〇〇円市中價格三四五〇〇円、中型形鋼建値五一〇〇〇円、市中價格三八五〇〇円、線材第三種(五・五%) 建値四三二〇〇円市中價格四三〇〇〇円、厚板(二%) 建値五一五〇〇円市中價格四二〇〇〇円、高級仕上鋼板建値九五二〇〇円市中價格八四〇〇〇円、珪素鋼板(二%) 建値一三四四〇〇円市中價格一一九〇〇〇円、ブリキ(一六%) 建値一四六四五〇円市中價格一四六七二六四である。二六年四月に於ける市中價格(二〇〇)に比較すれば二七年九月の

建値の引下げが行われるに至つてゐる。このことは市況の悪化が大メーカーに迄響いてきた一指標である。

C 國內市況の悪化と出血輸出

國內市況の悪化とともに輸出部門に於ける賣上高割合が二六年一〇月以降に増加し、二七年九月には二二・三%に達している。これは國內市況の悪化から全体での賣上代金回収が悪化しているにも拘らず、輸出部門での賣上代金回収率が著しく全体を上廻るため、逼迫化した資金事情を緩和し、且つ、悪化した國內市場での過剰生産を緩和しようとする日本鐵鋼業の苦惱を示すものでもある。

No. 16 輸出部内賣上金回数狀況 (%)

	昭和26年				昭和27年		
	4月	6月	10月	12月	2月	6月	9月
賣上高割合	10.4	6.1	12.6	15.7	17.6	18.6	22.3
入金高割合	11.1	6.9	14.1	10.9	18.0	20.2	19.5
賣上殘高割合	2.0	0.9	2.2	2.5	2.0	0.8	4.1
賣上代金の回収率	86.8	89.0	82.9	81.0	88.6	95.3	82.7
賣上代金の回収率	54.6	52.4	43.4	49.2	46.2	44.2	49.9

資料：鋼材俱樂部 鐵鋼需給の動向と資金事情
第4回～7回より作成

の八二、高級仕上鋼(二二%)の七一、ブリキの七三、珪素鋼板(T二〇級)の九八に比較すれば、輸出價格の低下率は割高であり、特に消費材的性格のものにおいて著しい。他方輸入鐵鋼原料は運賃率の低下によつて幾分二六年四月に比較して、二七年四月では安くはなつてゐるが、鐵鑛石ではFOB價格の騰貴によつてむしろ上廻るものもある。

従つて鐵鋼輸出價格は二六年五月以降漸次低下し、更に二七年でもこの下落傾向は著しい。即ち商品別に二六年四月以降に於ける下落率についてみると、二七年六月では二六年四月現在の輸出價格を二〇〇とすれば、亞鉛鐵板(二六番)の五七、棒鋼(一九%)の六三、厚板(二二%)の六四、針金(二番)の五八、釘(二番)の五〇であつて、國內市中價格の同一期間に於ける下落率、即ち棒鋼(一九%)の六三、厚板(二二%)の七二、薄板(〇・二九

従つてこの輸出価格の急速な低下、しかもマーケットフレームや品質不良の名目での不當なキャンセルのおしつけ、これは價格變動による損失の一方的轉嫁の強制であり、日本鐵鋼業の下請部門化によるその貿易構造の矛盾を集中的に表現するものである。

む す び

以上簡單に動乱後に於ける日本鐵鋼輸出の實體とその下請部門化について論述してきたが、この對米依存の軍需一邊倒での産業構造の再編成は民族資本と一般大衆との犠牲の強化の上のうち立てられるべきものであつて、その構造的矛盾の擴大に伴う國內市場の縮少を補填するためには對米依存の産業構造を深化せねばならぬと云う重要な矛盾が起る。勿論かゝる産業構造への再編成は必然的にたどらねばならぬ道ではなく、現に内外の平和攻勢によつて變化せしめられつゝある。しかししてこの平和的産業構造への發展は、鐵鋼業にあつては必然的に原料 \parallel 輸出市場に於ける中共との結びつきを必要とするし、この方向にむかつて發展せねばならない必然性があるわけである。